

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第86期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	北海道放送株式会社
【英訳名】	HOKKAIDO BROADCASTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡 辺 卓
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北1条西5丁目
【電話番号】	011(232)5832
【事務連絡者氏名】	総務局経理部主任 岩 渕 直 樹
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北1条西5丁目
【電話番号】	011(232)5832
【事務連絡者氏名】	総務局経理部主任 岩 渕 直 樹
【縦覧に供する場所】	北海道放送株式会社 東京支社 (東京都港区新橋3丁目1-9 301新橋ビルディング8階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	14,290,149	14,388,743	13,588,058	13,690,357	13,024,662
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	54,215	273,325	238,199	242,265	279,129
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△52,485	138,487	△144,320	268,697	322,887
包括利益 (千円)	—	198,340	△98,615	611,499	685,841
純資産額 (千円)	10,619,026	10,767,990	10,059,455	10,624,111	11,262,942
総資産額 (千円)	18,338,637	18,329,152	17,120,744	17,009,127	17,789,384
1株当たり純資産額 (円)	9,154.30	4,638,889.24	5,176,915.96	5,443,018.18	5,778,069.53
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	△47.75	62,977.62	△69,994.59	145,714.32	175,101.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.86	55.67	55.75	59.00	59.89
自己資本利益率 (%)	△0.52	1.36	△1.46	2.74	3.12
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,259,061	1,251,658	859,088	793,507	839,090
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,228,449	△258,299	△283,505	△774,999	△201,725
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	521,230	△460,815	△986,631	△443,040	△445,726
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,083,759	5,616,302	5,205,253	4,780,721	4,972,359
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	493 (55)	485 (49)	474 (52)	478 (52)	466 (58)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2 第82期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第83期、第85期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成23年6月29日付で普通株式500株を1株とする株式併合を行っております。

5 第84期連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第84期連結会計年度において株式併合を行いました。第83期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

6 従業員数は就業人員数を表示しております。

7 当社は非上場のため「株価収益率」は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	11,463,113	11,349,039	11,353,704	11,156,638	10,693,012
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	△86,910	84,485	176,057	105,677	228,576
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△74,597	32,960	△131,332	186,076	297,067
資本金 (千円)	550,000	550,000	495,000	495,000	495,000
発行済株式総数 (千株)	1,100	1,100	2.2	2.2	2.2
純資産額 (千円)	9,297,891	9,336,158	8,689,559	9,092,490	9,680,881
総資産額 (千円)	15,907,255	15,744,930	14,927,505	14,710,805	15,455,043
1株当たり純資産額 (円)	8,452.62	4,243,708.18	4,712,342.23	4,930,851.44	5,249,935.54
1株当たり配当額 (円)	40.00	44.00	24,000	24,000	24,000
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(20.00)	(20.00)	(12,000)	(12,000)	(12,000)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	△67.81	14,981.86	△63,695.67	100,909.32	161,099.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.45	59.29	58.21	61.80	62.63
自己資本利益率 (%)	△0.80	0.35	△1.45	2.09	3.16
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	146.84	—	23.78	14.89
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	246 (13)	243 (14)	243 (13)	243 (13)	240 (19)

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
- 2 第82期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第83期、第85期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成23年6月29日付で普通株式500株を1株とする株式併合を行っております。
- 5 第84期事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
- 第84期事業年度において株式併合を行いました。第83期事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 6 従業員数は就業人員数を表示しております。
- 7 当社は非上場のため「株価収益率」は記載しておりません。

2 【沿革】

昭和26年11月	道内初の民間放送局「北海道放送株式会社」として札幌市南1条西4丁目大丸ビル内に資本金3千万円で設立
12月	東京支社及び大阪支局を開設
昭和27年1月	札幌郡札幌村字元村428番地16(現在の東区北32東15)にラジオ送信所完成、最初の試験電波発射
3月	ラジオ本放送開始。呼出符号JOHR、周波数1230キロヘルツ、出力3キロワット
10月	小樽支局開設
昭和28年7月	函館放送局開設
11月	旭川放送局開設
昭和30年8月	帯広放送局開設
	北海道放送映画(株)(現(株)エイチ・ビー・シー・フレックス・連結子会社)設立
昭和31年4月	名古屋支局開設
10月	釧路・室蘭・網走・北見放送局開設
12月	手稲山山頂にマウンテントップ方式によるテレビ送信所完成
昭和32年4月	テレビ本放送開始。呼出符号JOHR-TV、1チャンネル、出力10キロワット
昭和34年9月	HBC会館(現住所)完成
昭和36年7月	三新工業(株)(現(株)三新・連結子会社)設立
8月	HBC三条ビル完成
昭和40年6月	(株)三条パーキング・ビル(旧・(株)エッチ・ビー・シー商事)設立
7月	(株)テイネオリンピア設立
9月	苫小牧支局開設
昭和41年2月	青森支局開設
昭和43年9月	(株)エッチ・ビー・シー・ミュージック(現(株)エッチ・ビー・シー・メディアクリエート・連結子会社)設立
昭和46年11月	ラジオ放送出力50キロワットに増力、江別市に新ラジオ送信所完成
昭和48年12月	(株)HBC興発(現(株)エイチ・ビー・シー・ビジョン・連結子会社)設立
平成12年7月	(株)エイチ・ビー・シー・ビジョンと(株)エッチ・ビー・シー商事は1対1で合併。 (株)エイチ・ビー・シー・ビジョンを存続会社とし、合併後の社名は引き続き(株)エイチ・ビー・シー・ビジョンを継承
平成13年1月	気象庁より予報業務許可事業者として認可される
平成13年12月	HBCウエザーセンターオープン
平成14年11月	(株)テイネオリンピアを営業譲渡
平成15年3月	室蘭・苫小牧・小樽放送局及び東北支社閉鎖
平成17年8月	JNN-HBC北京支局開設
平成18年6月	地上デジタルテレビ放送スタート(札幌)
平成19年10月	地上デジタルテレビ放送 旭川、函館、帯広、室蘭、釧路、網走など基幹局でスタート
平成20年5月	ヒューマンドキュメンタリー「いのちの記憶～小林多喜二 二十九年の人生」放送 ・・・当社にとって3度目の芸術祭大賞受賞
平成22年10月	ドキュメンタリー「赤ひげよ、さらば。～地域医療”再生”と”崩壊”の現場から～」が第5回日本放送文化大賞を初受賞
平成22年12月	地上デジタルテレビ放送中継局全155局完成
平成23年7月	アナログテレビ放送終了、地上デジタルテレビ放送へ完全移行

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社の計5社で構成されており、ラジオ・テレビの放送を行ない、放送時間の販売並びに番組の制作販売を主な事業とし、これに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

放送関連

放送法に基づくテレビ・ラジオの放送、放送時間の販売及び番組の制作・販売を行っております。またこれらに付帯する事業として、広告代理業や放送設備の販売・保守等を行っております。

(主な関係会社) 当社、(株)エイチ・ビー・シー・フレックス、(株)エッチ・ビー・シー・メディアクリエート、(株)三新

不動産

HBC GINZAビル等の賃貸ビル、賃貸マンション事業やビルの受託管理業務、駐車場の運営及び土地の賃貸を行っております。

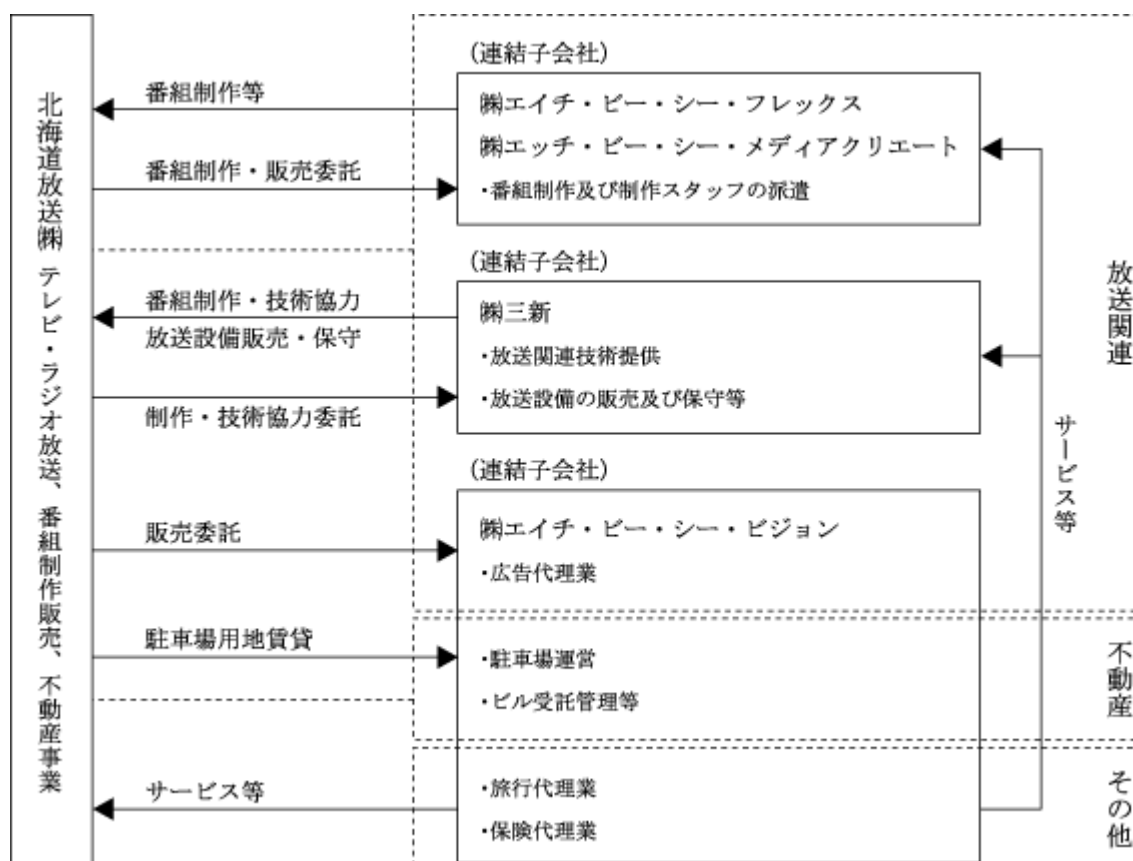
(主な関係会社) 当社、(株)エイチ・ビー・シー・ビジョン

その他

旅行代理業及び保険代理業を行っております。

(主な関係会社) (株)エイチ・ビー・シー・ビジョン

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
㈱エイチ・ビー・シー・フレックス(注4)	札幌市中央区	60,000	放送関連	84.16 (34.16)	当社放送番組の一部を受託制作しています。なお、当社所有の建物を賃借しています。役員の兼任1名、出向1名。
㈱三新	札幌市北区	24,000	放送関連	50.62 (3.12)	当社放送番組の中継車運行を業務委託している。出向1名。
㈱エッチ・ビー・シー・メディアクリエート	札幌市中央区	28,000	放送関連	92.50 (43.75)	当社放送番組の一部を制作しています。なお、当社所有の建物を賃借しています。役員の兼任1名、出向1名。
㈱エイチ・ビー・シー・ビジョン(注4)	札幌市中央区	65,250	不動産 その他	72.11 (17.46)	当社所有の固定資産等の損害保険手続き業務の委託および広告代理業務 なお、当社所有の土地を賃借しており、銀行借入及び航空会社からの仕入に対して債務保証をしています。役員の兼任1名、出向者1名。

- (注) 1 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
2 主要な事業の内容には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
4 特定子会社に該当しております。
5 ㈱エイチ・ビー・シー・ビジョンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	1,560,927千円
	② 経常利益	30,040千円
	③ 当期純利益	29,760千円
	④ 純資産額	502,755千円
	⑤ 総資産額	823,972千円

(3) 持分法適用会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送関連	413 [50]
不動産	8 [7]
その他	20 [0]
全社(共通)	25 [1]
合計	466 [58]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成26年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
240[19]	45.2	21.0	9,167,615

セグメントの名称	従業員数(名)
放送関連	215 [18]
不動産	- [-]
その他	- [-]
全社(共通)	25 [1]
合計	240 [19]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、税込支給額であり、賞与及び基準外賃金を含みます。

(3) 労働組合の状況

グループ内の組合員数は135名で、北海道放送労働組合とHBCフレックス労働組合は民間放送労働組合連合会に属しています。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、所謂「三本の矢」による一体的な経済対策の効果から景気は回復傾向になり、大手企業の収益は改善し、設備投資も持ち直しつつあります。また個人消費も増加に向かうなど復調傾向の中、期末には消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が生まれました。

広告業界におきましては、年度前半は広告費全体を押し上げるまでには至りませんでしたが、後半には「アベノミクス」効果による景気の回復と消費税増税前の駆け込み需要の影響により好調に転じ、通期の広告費は2年連続で前年を上回りました。

このような情勢のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）はきめ細かな営業活動を展開し、安定した聴取率に支えられたラジオの収入は増加しましたが、テレビはスポット・タイムともに前年を割ったことから減収となり、当連結会計年度の売上高は、前年同期比4.8%減収し13,024,662千円となりました。一方、費用につきましては、テレビ視聴率向上の為の番組強化費を前年同様計上致しましたが、ゴルフイベント終了による支出減や各部門で経費削減に取り組んだ結果、売上原価と販売費及び一般管理費の合計額は、前年同期比5.7%減の12,822,133千円となりました。

この結果、営業利益は202,528千円（前年同期比137.1%増）、経常利益は279,129千円（同15.2%増）となり、当期純利益は322,887千円（同20.1%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(放送関連)

ラジオ事業は、好調な聴取率を背景に売り上げを伸ばしました。一方、テレビ事業は、スポットとネットタイムの減収に加え、ゴルフトーナメントの終了によるローカルタイムの減収などにより前年を下回りました。この結果、売上高は11,610,594千円（前年同期比5.0%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、視聴率対策で前期同様番組強化費を計上しましたが、ゴルフイベント終了による支出減に加え経費節減、減価償却費の減少などで営業費用が減少し、1,396,679千円（同0.9%増）となりました。

(不動産)

賃貸ビルの「HBC GINZAビル」や「HBCパーキング」等の駐車場事業は引き続き堅調に推移しました。また、賃貸マンションの「エルム碑文谷」が完成し下期より稼働を開始しました。この結果、売上高は366,862千円（前年同期比5.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、173,801千円（同0.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により839,090千円増加し、投資活動と財務活動によりそれぞれ201,725千円、445,726千円減少したことで前連結会計年度末から191,638千円増加し、4,972,359千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、839,090千円(前年同期比5.7%増)となりました。これは、減価償却費767,610千円(同5.1%減)や売上債権△29,099千円(同189,574千円減)、税金等調整前当期純利益369,934千円(同145.3%増)による資金の増加等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、201,725千円(前年同期比73.9%減)となりました。これは主に、デジタルテレビ中継局設備等の有形固定資産取得442,727千円(同41.5%減)による支出と、有形固定資産売却による収入173,036千円(同48.3%増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、445,726千円(前年同期比0.6%増)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額△1,000千円(同1,900千円増)などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは放送事業等の役務の提供を主体とする事業を行なっている為、生産、受注の状況については記載を省略しております。

販売実績

(金額：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
放送関連	11,610,594	95.0
不動産	366,862	105.4
その他	1,047,206	93.7
合計	13,024,662	95.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)電通	2,352,310	17.2	2,080,574	16.0
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,683,564	12.3	1,723,849	13.2
(株)TBSテレビ	1,858,221	13.6	1,791,586	13.8

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の国内経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、経済対策の推進により引き続き緩やかな景気回復が見込まれ、好循環に推移していくと考えられます。

放送業界におきましても広告費の増加が見込まれますが、多メディア・多チャンネル化が進み、他社との競争が激しくなる中で、広告収入をいかに拡大させるかが重要な課題になっています。

こうした経営環境のもと、当社は北海道に密着した放送局として制作力と発信力の強化に努め、道民に愛され信頼されることにより、視聴率・聴取率をアップさせて業績の向上に邁進する所存であります。さらに放送外の収入につきましても、海外への番組販売、雪まつり等での海外交流、好評の北海道文化塾の開催地を増やすなど事業活動を推進し収益の拡大を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①国内景気変動による業績への影響

当社グループの主たる事業である放送事業は、国内景気や広告主である企業業績との連動性が強く、景況の影響を受けやすい傾向にあります。放送関連の売上高は、連結売上高の約9割を占めており、景況の悪化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②デジタル放送設備による影響

地上波テレビのデジタル化が完了しましたが、今後も難視聴地域の改善やさらなるデジタル放送の充実に向けた設備投資を必要とします。設備計画は借入金を含めた入念な資金計画をたててはいますが、一時的に減価償却費が増大し、当社グループの利益を圧迫する要因となることは否めません。

③多メディアとの競合による影響

放送と通信の融合という動きの中で、放送業界は今後ますます衛星やブロードバンドを利用した映像配信サービス等多メディアとの競争が激化していきます。地上波の優位は揺らぐものではありませんが、競争の激化はリスクの拡大と認識しており、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末に比べ780,257千円増加し、17,789,384千円となりました。これは主に、株式時価評価額の増加等により投資有価証券が434,792千円増加し2,527,180千円となったことや、未成工事支出金の増加等によりたな卸し資産が113,400千円増加し121,507千円となったことによります。

当連結会計年度の総負債は、前連結会計年度末に比べ141,426千円増加し、6,526,441千円となりました。これは主に、工事未払金の増加等により支払手形及び買掛金が179,876千円増加し580,509千円となったことや、大型中継車や放送機材への設備投資等により未払金が311,616千円増加し656,813千円となったことによります。

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ638,831千円増加し、11,262,942千円となりました。これは主に、株式時価評価額の増加によりその他有価証券評価差額金が339,203千円増加し1,034,559千円となったことや当期純利益の計上により利益剰余金が278,631千円増加し9,591,125千円となったことによります。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における連結売上高は、13,024,662千円（前年同期比4.8%減）となりました。これは、テレビの広告収入が減少したことによります。売上原価、販売費及び一般管理費については、減価償却費の減少や費用全般の効率化を図ったことなどにより12,822,133千円（同5.7%減）となりました。これにより、営業利益は202,528千円（同137.1%増）、経常利益は279,129千円（同15.2%増）となり、当期純利益は322,887千円（同20.1%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、地上デジタルテレビ放送用の設備投資を中心に986,143千円実施しました。セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

(1) 放送関連

当連結会計年度の主な設備投資は、デジタルテレビ中継局設備を中心として548,436千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 不動産

当連結会計年度の主な設備投資は、賃貸マンションの建設を中心に369,757千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他

重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において本社ビルの修繕等を中心として67,948千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡) [面積㎡]	その他	合計	
本社 (札幌市中央区)	放送関連	放送設備	460,912	855,801	145,185 (3,079)	64,243	1,526,142	211 [16]
札幌ラジオ送信 所他送信所 (北海道内)	放送関連	放送送信 設備	689,862	293,332	445,495 (176,347) [116,098]	76,744	1,428,766	4 [2]
HBC銀座ビル (東京都中央区)	不動産	貸しビル	356,096	—	72,146 (119)	—	428,243	— [—]
HBC駐車場 (札幌市中央区)	不動産	駐車場設 備	8,541	—	1,216,343 (3,197)	2,921	1,227,806	— [—]
エルム碑文谷 (東京都目黒区)	不動産	賃貸マン ション	314,831	—	27,378 (647)	25,340	367,549	— [—]

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡) [面積㎡]	その他	合計	
(株)三新	本社 (札幌市北区)	放送関連	放送設備	40,392	70	174,121 (1,215)	12,028	226,613	28 [1]
(株)エイチ・ ビー・シー・ ビジョン	HBC パーキング (札幌市中央区)	不動産	駐車場設備	227,324	6,753	—	349	234,426	3 [4]

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。また、「その他」は有形固定資産の「工具、器具及び備品」及び「リース資産」の合計であります。
3 土地面積の[]は、借用分を外書しています。
4 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業績動向、資金計画等を総合的に勘案して策定しています。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しています。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額（千円）		資金調 達方法	着手及び完了 予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会社	釧路ラジオ送信 所 (釧路町中央)	放送関連	ラジオ送信所	142,107	4,549	自己資金	平成26年 3月	平成26年 10月

(2) 重要な改修

経常的な設備の更新のための改修等を除き、重要な設備の改修等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,200	2,200	非上場	当社は単元株制度を 採用しておりません。
計	2,200	2,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月29日 (注)1	△1,097,800	2,200	—	550,000	—	—
平成23年6月29日 (注)2	—	2,200	△55,000	495,000	55,000	55,000

(注)1 発行済株式総数1,100,000株について、500株を1株とする株式併合をいたしました。

2 資本金550,000千円について、55,000千円を減資し資本準備金に振替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	5	17	1	71	—	—	92	186
所有株式数 (株)	13	777	3	864	—	—	543	2,200
所有株式数 の割合(%)	0.59	35.31	0.14	39.27	—	—	24.69	100.00

(注) 自己株式356株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	184	8.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	174	7.90
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	92	4.18
ノースパシフィック株式会社	札幌市中央区南8条西8丁目523	88	4.00
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	81	3.68
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	77	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	74	3.36
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-6	70	3.18
RKB毎日放送株式会社	福岡市早良区百道浜2丁目3-8	60	2.72
公益財団法人北海道新聞社会福祉振興基金	札幌市中央区大通西3丁目6	60	2.72
中部日本放送株式会社	名古屋市中区新栄1-2-8	60	2.72
株式会社毎日放送	大阪市北区茶屋町17番1号	60	2.72
計	—	1,080	49.09

(注) 上記のほか当社所有の自己株式356株(16.18%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 356	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,844	1,844	—
発行済株式総数	2,200	—	—
総株主の議決権	—	1,844	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道放送株式会社	札幌市中央区北1条西5丁目	356	—	356	16.18
計	—	356	—	356	16.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	356	—	356	—

3 【配当政策】

当社は、放送という公共性の高い事業の性格上、長期にわたり安定的な経営基盤を確保することが重要と考え、配当につきましても安定的な配当の継続を基本方針としております。今後も、この基本方針を維持いたしますが、同時に、株主の皆様には、業績に応じた利益還元に努める所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当は、当期の業績を考慮しつつも、株主の皆様への安定配当等を総合的に勘案し、1株当たり12,000円とし、中間配当金(12,000円)と合わせて年間合計24,000円としております。

内部留保資金の用途につきましては、地上デジタル放送設備の更なる充実やデジタル多チャンネル時代に対応する多岐にわたる事業展開に備え、より一層の財務体質の強化に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月15日 取締役会決議	22,128	12,000
平成26年6月27日 定時株主総会決議	22,128	12,000

4 【株価の推移】

非上場につき、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)	総括	渡 辺 卓	昭和22年8月11日	昭和46年4月 平成6年8月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成21年4月 当社入社 総合管理室経理部長 取締役総務局長兼社屋建設室長 常務取締役総務局長 専務取締役 代表取締役社長(現任)	(注)3	1
常務取締役	—	溝 口 博 史	昭和27年5月16日	昭和50年4月 平成9年8月 平成17年6月 平成19年7月 平成21年7月 平成23年6月 当社入社 報道制作局報道部長 取締役報道情報局長兼社長室局長 取締役テレビ本部編成制作局長 取締役東京支社長 常務取締役(現任)	(注)3	—
常務取締役	—	松 本 哲 也	昭和27年4月7日	昭和52年4月 平成8年3月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年7月 平成25年4月 当社入社 ラジオ局営業部長 テレビ営業局長 テレビ本部営業局長(役員待遇) 取締役テレビ本部営業局長 取締役メディアビジネス局長 常務取締役(現任)	(注)3	—
常務取締役	—	佐 本 守	昭和28年10月20日	昭和52年4月 平成9年8月 平成17年4月 平成20年6月 平成25年4月 当社入社 社長室人事部長 総務局長 取締役総務局長 常務取締役(現任)	(注)3	—
取締役	—	杉 山 健 二	昭和22年12月2日	昭和46年4月 平成14年7月 平成20年7月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年6月 全国共済農業協同組合連合会入会 同会常務理事 同会代表理事専務 共栄火災海上保険株式会社代表取締役 社長、社長執行役員 当社取締役(現任) 共栄火災海上保険株式会社相談役 (現任)	(注)3	—
取締役	—	横 内 龍 三	昭和19年7月7日	昭和42年4月 平成10年5月 平成12年10月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年6月 平成24年4月 平成25年6月 日本銀行入行 同行退職 弁護士登録 株式会社北洋銀行執行役員副頭取 株式会社札幌北洋ホールディングス 取締役副社長 株式会社北洋銀行取締役副頭取 株式会社札幌北洋ホールディングス 取締役社長 株式会社北洋銀行取締役頭取 株式会社札幌北洋ホールディングス 取締役会長 株式会社北洋銀行取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役	技術局長	深 瀬 信 彦	昭和34年2月25日	昭和56年4月 平成19年6月 平成24年6月 平成25年6月 当社入社 技術局制作技術部長 技術局長 取締役技術局長(現任)	(注)3	—
取締役	総務局長	今 井 信 之	昭和34年6月10日	昭和59年4月 平成17年4月 平成24年6月 平成25年6月 当社入社 東京支社ラジオ部長 総務局長 取締役総務局長(現任)	(注)3	—
取締役	報道制作 センター長	勝 田 直 樹	昭和36年12月2日	昭和59年4月 平成16年7月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成25年10月 当社入社 東京支社テレビ営業部長 テレビ本部編成局長 情報制作局長 取締役情報制作局長 取締役報道制作センター長兼報道制 作センター局長(情報・制作担当) (現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式 数(株)
常勤監査役	—	松 田 耕 二	昭和28年5月12日	昭和52年4月 平成8年8月 平成20年7月 平成24年6月	当社入社 報道制作局制作二部長 コンプライアンス室長 常勤監査役(現任)	(注)4	—
監査役	—	田 中 新 一	昭和14年2月6日	昭和40年8月 昭和51年8月 平成7年6月 平成7年7月 平成10年7月 平成16年8月 平成21年6月	公認会計士試験合格 監査法人栄光会計事務所(現 新日 本有限責任監査法人)代表社員就任 日本公認会計士協会北海道会会長 日本公認会計士協会常務理事 日本公認会計士協会監事 公認会計士田中新一事務所所長(現 任) 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役	—	財 津 敬 三	昭和20年9月16日	昭和43年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成26年6月	株式会社東京放送(現 株式会社東 京放送ホールディングス)入社 同社社長室長兼BS推進室局長 同社取締役総務局長 同社常務取締役 同社代表取締役専務 株式会社東京放送ホールディングス 代表取締役社長 同社代表取締役 株式会社TBSテレビ取締役副会長 (現任) 株式会社東京放送ホールディングス 代表取締役副会長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	—
計							1

- (注) 1 取締役 杉山健二・横内龍三の両氏は、社外取締役であります。
2 監査役 田中新一・財津敬三の両名は、社外監査役であります。
3 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、テレビ・ラジオ等のメディアを通じて健全で良質な番組を提供し、文化の向上と経済の繁栄に役立ち、地域社会の発展に寄与していくことを経営の基本理念としております。このため、放送事業を中心とする公共性の高い企業として、長期にわたり安定的に経営基盤を確保することを重要な経営目標としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、平成26年3月末現在、取締役9名、監査役3名という経営体制となっております。

取締役のうち、2名は社外取締役とし、経営の透明性、公平性の確保に努めております。また、監査役におきましても、2名は社外監査役とし、監査役協会の基準に準拠した当社独自の監査役監査基準を策定し、施行することとし、監査監督機能の強化に努めております。

②内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、会社法施行に伴い「内部統制システムの基本方針」を作成し、業務の適正を確保する体制を整備致しました。また、内部統制の整備及び運用をはかる統括部署としてコンプライアンス室を設け、専任者1名を置き、有効かつ適切に機能させております。

当社は、取締役及び各部門の責任者である局室長で構成する「コンプライアンス委員会」を設置しております。業務遂行の指針として「HBCコンプライアンス憲章」を、個人・組織の不正を未然に防ぐため「公益通報者保護に関する規程」を制定し、コンプライアンス体制の確立に努めております。また、「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報セキュリティの基本方針、ガイドラインに加え、「情報セキュリティ規程」を制定しました。情報流出事故等を未然に防ぐためには「HBCせきゅりてい読本」を配布するなど、当社業務に携わる全ての者に対し、情報管理を含むコンプライアンス意識の徹底に努めております。

③内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査・監査役監査・会計監査は、監査の計画から監査報告に至るまでの情報の交換を適時行い、相互の連携を図っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役が取締役会、常務会等に常時出席するとともに、社内決裁書類のチェックを通じて、重要事案の審議・決定、取締役の職務執行ならびに業務執行の監督を行っております。

会計監査につきまして当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査において、新日本有限責任監査法人と契約しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当期において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	石若 保志	新日本有限責任監査法人	4年
業務執行社員	安藤 俊典		7年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 2名

④社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の横内龍三氏は、株式会社北洋銀行の取締役会長であり、当社は同社と借入金等の取引があります。また、同氏は北海道空港株式会社の社外取締役、北海道旅客鉄道株式会社の社外監査役に就任しております。

社外取締役の杉山健二氏は、共栄火災海上保険株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社と損害保険契約等の取引があります。

社外監査役の田中新一氏は、公認会計士 田中新一事務所所長であります。

社外監査役の石原俊爾氏は、株式会社東京放送ホールディングス及び株式会社TBSテレビの代表取締役社長であります。当社と株式会社TBSテレビはJNNネットワーク協定を締結しており、タイムセールス売上、番組購入等の取引があります。また、同氏は株式会社テレビ高知及び株式会社毎日新聞グループホールディングスの社外取締役に就任しております。

いずれの取引も一般的取引条件に基づく取引であり、社外取締役および社外監査役個人が、直接利害関係を有するものではありません。

⑤責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は、13名 108,299千円であります。

当社の監査役に対する報酬は、3名 15,770千円であります。

上記のうち社外役員に対する報酬は、5名 6,610千円であります。

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額（取締役13,559千円、監査役2,330千円）が含まれております。

(4) 取締役の定数

当社は、取締役を18名以内とする旨を定款で定めております。

(5) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	10,000	—	10,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	10,000	—	10,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,095,476	※1 3,166,784
受取手形及び売掛金	※2, ※5 3,109,190	※2 3,138,289
有価証券	1,900,000	1,900,000
たな卸資産	※3 8,107	※3 121,507
繰延税金資産	173,448	206,345
未収入金	64,574	15,636
その他	213,543	222,163
貸倒引当金	△7,468	△7,162
流動資産合計	8,556,873	8,763,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 7,208,926	※1 7,222,660
減価償却累計額	△5,137,076	△5,040,012
建物及び構築物（純額）	2,071,850	2,182,648
機械装置及び運搬具	8,876,303	9,017,962
減価償却累計額	△7,777,466	△7,859,876
機械装置及び運搬具（純額）	1,098,836	1,158,085
工具、器具及び備品	551,344	558,274
減価償却累計額	△491,460	△449,010
工具、器具及び備品（純額）	59,883	109,263
リース資産	57,802	53,460
減価償却累計額	△32,600	△32,101
リース資産（純額）	25,201	21,359
土地	※1 2,402,074	※1 2,391,422
建設仮勘定	129,709	14,839
有形固定資産合計	※4 5,787,556	※4 5,877,620
無形固定資産		
その他	89,815	127,428
無形固定資産合計	※4 89,815	※4 127,428
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,092,388	※1 2,527,180
長期貸付金	8,694	5,454
繰延税金資産	24,310	23,189
その他	496,403	503,798
貸倒引当金	△46,914	△38,852
投資その他の資産合計	2,574,882	3,020,770
固定資産合計	8,452,253	9,025,819
資産合計	17,009,127	17,789,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 400,633	580,509
未払金	345,197	656,813
短期借入金	※1 467,500	※1 466,500
未払法人税等	1,092	66,245
役員賞与引当金	5,561	5,111
資産除去債務	16,758	16,025
その他	877,401	846,683
流動負債合計	2,114,145	2,637,888
固定負債		
長期借入金	※1 1,314,250	※1 927,750
繰延税金負債	855,598	1,023,284
退職給付引当金	1,582,306	-
役員退職慰労引当金	150,153	115,477
アナログ設備撤去引当金	176,149	128,502
退職給付に係る負債	-	1,571,484
長期預り保証金	83,293	78,073
資産除去債務	43,474	30,001
その他	65,644	13,979
固定負債合計	4,270,870	3,888,553
負債合計	6,385,015	6,526,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金	71,813	71,813
利益剰余金	9,312,494	9,591,125
自己株式	△537,738	△537,738
株主資本合計	9,341,569	9,620,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	695,356	1,034,559
その他の包括利益累計額合計	695,356	1,034,559
少数株主持分	587,186	608,182
純資産合計	10,624,111	11,262,942
負債純資産合計	17,009,127	17,789,384

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	13,690,357	13,024,662
売上原価	8,227,954	7,877,399
売上総利益	5,462,403	5,147,263
販売費及び一般管理費	※1 5,376,983	※1 4,944,734
営業利益	85,419	202,528
営業外収益		
受取利息	3,444	3,002
受取配当金	42,239	51,862
受取賃貸料	23,052	27,104
受取保険料	20,649	784
補助金収入	43,610	1,000
違約金収入	27,618	360
その他	22,884	14,915
営業外収益合計	183,501	99,029
営業外費用		
支払利息	25,810	21,037
その他	845	1,391
営業外費用合計	26,655	22,428
経常利益	242,265	279,129
特別利益		
固定資産売却益	※2 40,161	※2 114,302
国庫補助金	650	15,172
その他	2,954	195
特別利益合計	43,765	129,670
特別損失		
固定資産除却損	※2 62,991	※2 13,254
固定資産売却損	※2 3,149	※2 869
投資有価証券評価損	38,256	-
減損損失	※3 15,668	※3 7,099
固定資産圧縮損	650	15,172
環境対策費	14,231	2,471
その他	292	-
特別損失合計	135,240	38,866
税金等調整前当期純利益	150,791	369,934
法人税、住民税及び事業税	77,230	70,393
法人税等調整額	△267,821	△44,406
法人税等合計	△190,591	25,987
少数株主損益調整前当期純利益	341,382	343,946
少数株主利益	72,684	21,059
当期純利益	268,697	322,887

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	341,382	343,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270,117	341,894
その他の包括利益合計	※1 270,117	※1 341,894
包括利益	611,499	685,841
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	534,948	662,090
少数株主に係る包括利益	76,551	23,750

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,000	71,813	9,088,052	△537,738	9,117,128
当期変動額					
剰余金の配当			△44,256		△44,256
当期純利益			268,697		268,697
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	224,441	—	224,441
当期末残高	495,000	71,813	9,312,494	△537,738	9,341,569

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	429,104	429,104	513,222	10,059,455
当期変動額				
剰余金の配当				△44,256
当期純利益				268,697
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	266,251	266,251	73,963	340,215
当期変動額合計	266,251	266,251	73,963	564,656
当期末残高	695,356	695,356	587,186	10,624,111

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,000	71,813	9,312,494	△537,738	9,341,569
当期変動額					
剰余金の配当			△44,256		△44,256
当期純利益			322,887		322,887
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	278,631	—	278,631
当期末残高	495,000	71,813	9,591,125	△537,738	9,620,200

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	695,356	695,356	587,186	10,624,111
当期変動額				
剰余金の配当				△44,256
当期純利益				322,887
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	339,203	339,203	20,996	360,200
当期変動額合計	339,203	339,203	20,996	638,831
当期末残高	1,034,559	1,034,559	608,182	11,262,942

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	150,791	369,934
のれん償却額	△387	△387
減価償却費	809,388	767,610
有形固定資産売却損益 (△は益)	△37,011	△113,478
有形固定資産除却損	62,991	13,254
補助金収入	△650	△15,172
減損損失	15,668	7,099
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△195
投資有価証券評価損益 (△は益)	38,256	-
環境対策費	14,231	2,471
売上債権の増減額 (△は増加)	160,475	△29,099
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33,711	△113,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,647	△8,367
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,537	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△10,821
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,035	179,810
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△233	△34,676
受取利息及び受取配当金	△45,684	△54,864
支払利息	25,810	21,037
その他	△55,347	△212,964
小計	1,139,865	767,788
利息及び配当金の受取額	45,758	55,059
利息の支払額	△26,209	△21,437
法人税等の支払額	△365,906	△29,042
法人税等の還付額	-	66,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	793,507	839,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,009	△60,007
定期預金の払戻による収入	-	130,337
投資有価証券の取得による支出	△38,696	△12,781
投資有価証券の償還による収入	-	100,395
有価証券の取得による支出	-	△100,000
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	△757,439	△442,727
有形固定資産の売却による収入	116,623	173,036
無形固定資産の取得による支出	△32,023	△65,693
資産除去債務の履行による支出	△8,980	△14,206
アナログ設備撤去による支出	△47,300	△47,647
貸付けによる支出	△1,000	△100
その他の収入	137,771	48,246
その他の支出	△133,945	△10,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△774,999	△201,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	900	△1,000
長期借入金の返済による支出	△386,500	△386,500
配当金の支払額	△44,256	△44,256
少数株主への配当金の支払額	△2,587	△2,754
その他	△10,596	△11,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△443,040	△445,726
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△424,532	191,638
現金及び現金同等物の期首残高	5,205,253	4,780,721
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,780,721	※1 4,972,359

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)エッチ・ビー・シー・メディアクリエート

(株)エイチ・ビー・シー・ビジョン

(株)エイチ・ビー・シー・フレックス

(株)三新

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

番組勘定、仕掛品:個別法

貯蔵品 :先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ アナログ設備撤去引当金

アナログテレビ放送設備の撤去に係る将来の支出に備えるため、発生が見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

平成23年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、10年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「退職給付引当金の増減額」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債の増減額」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	457,023千円	417,908千円
土地	383,126千円	383,126千円
投資有価証券	60,616千円	68,182千円
定期預金	1,000千円	1,000千円
計	901,765千円	870,216千円

上記物件について、前連結会計年度は、短期借入金280,000千円及び長期借入金820,000千円、支払手形及び買掛金840千円、当連結会計年度は、短期借入金280,000千円及び長期借入金540,000千円の担保に供しています。

※ 2 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	7,181千円	7,994千円

※ 3 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	421千円	102,382千円
番組勘定	4,177千円	14,292千円
貯蔵品	3,509千円	4,833千円

※ 4 圧縮記帳額

国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産	280,145千円	284,484千円
無形固定資産	705	705
計	280,850	285,189

※ 5 期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	6,413千円	—
裏書手形譲渡高	1,402千円	—

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当 (うち退職給付費用)	1,297,208千円 (85,324)	1,269,393千円 (74,047)
従業員賞与手当	297,401	290,422
役員賞与引当金繰入額	3,791	3,641
代理店手数料	1,911,854	1,847,712
減価償却費	89,306	94,386
役員退職慰労引当繰入額	22,826	22,497

※ 2 内訳は下記の通りであります。

固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	6,264千円	4,831千円
機械装置及び運搬具	3,265	6,950
土地	30,631	102,521
計	40,161	114,302

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	49,833千円	7,240千円
機械装置及び運搬具	9,668	4,291
工具器具及び備品	3,490	1,723
計	62,991	13,254

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,963千円	744千円
機械装置及び運搬具	186	79
無形固定資産（その他）	—	45
計	3,149	869

※3 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
手稲送信所（北海道札幌市）	アナログ放送用局舎	建物及び構築物等

当社グループは、主としてセグメント損益を把握する事業単位を基準とした資産のグルーピングを行っております。平成23年7月のアナログテレビ放送終了後、デジタルテレビ放送用の局舎として使用していましたが、デジタルテレビ放送用の新局舎が完成し、当該資産は使用されなくなったため、帳簿価額を1円まで減額し、当該減少額を減損損失（15,668千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物13,310千円、構築物986千円、機械装置1,371千円であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
カトレア（北海道壮瞥町）	福利厚生施設	建物及び土地

当社グループは、主としてセグメント損益を把握する事業単位を基準とした資産のグルーピングを行っております。社員の福利厚生を目的に昭和56年より洞爺湖畔に保養施設カトレア2部屋を保有し利用してきましたが、利用の減少、今後の修繕費の増加等を考慮し、当連結会計年度に売却の手続きに入りました。そのため、帳簿価額を回収可能価額2,000千円まで減額し、当該減少額を減損損失（7,099千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物4,889千円、土地2,209千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	384,362千円	522,210千円
組替調整額	一千円	一千円
税効果調整前	384,362千円	522,210千円
税効果額	△114,244千円	△180,316千円
その他有価証券評価差額金	270,117千円	341,894千円
その他の包括利益合計	270,117千円	341,894千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,200	—	—	2,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	356	—	—	356

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	22,128	12,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	22,128	12,000	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,128	12,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 配当金の総額には、自己株式356株に対する配当金は含めておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,200	—	—	2,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	356	—	—	356

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,128	12,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月15日 取締役会	普通株式	22,128	12,000	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,128	12,000	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 配当金の総額には、自己株式356株に対する配当金は含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,095,476千円	3,166,784千円
有価証券勘定	1,900,000千円	1,900,000千円
預入期間が3か月を超える定期 預金	△214,755千円	△94,425千円
現金及び現金同等物	4,780,721千円	4,972,359千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

放送事業における運営設備（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	74,479千円	—千円	74,479千円
減価償却累計額相当額	74,479	—	74,479
期末残高相当額	—	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

② 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	10,152千円	—千円
減価償却費相当額	9,324	—
支払利息相当額	129	—

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	10,183千円	9,042千円
1年超	6,442	3,235
合計	16,626	12,277

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に放送事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、各営業部が主要取引先の状況をモニタリングし、入金を管理する経理部と連携を取りながら、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画表を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,095,476	3,095,476	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,109,190	3,109,190	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,870,423	3,870,423	—
資産計	10,075,090	10,075,090	—
(4) 支払手形及び買掛金	400,633	400,633	—
(5) 短期借入金及び長期借入金	1,781,750	1,809,562	27,812
負債計	2,182,383	2,210,195	27,812

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,166,784	3,166,784	
(2) 受取手形及び売掛金	3,138,289	3,138,289	
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,295,452	4,295,452	
資産計	10,600,526	10,600,526	
(4) 支払手形及び買掛金	580,509	580,509	
(5) 短期借入金及び長期借入金	1,394,250	1,422,211	27,961
負債計	1,974,759	2,002,720	27,961

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 短期借入金及び長期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって時価を算定しております。

また、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	121,964	131,728

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	3,084,127	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,109,190	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
その他(譲渡性預金)	1,900,000	—	—	—
合計	8,093,317	—	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	3,155,784	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,138,289	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 その他（譲渡性預金）	1,900,000	—	—	—
合計	8,194,074	—	—	—

(注4) 支払手形及び買掛金、短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(4) 支払手形及び買掛金	400,633	—	—	—	—	—
(5) 短期借入金及び長期借入金	467,500	386,500	311,500	236,500	236,500	143,250
合計	868,133	386,500	311,500	236,500	236,500	143,250

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(4) 支払手形及び買掛金	580,509	—	—	—	—	—
(5) 短期借入金及び長期借入金	466,500	311,500	236,500	236,500	118,250	25,000
合計	1,047,009	311,500	236,500	236,500	118,250	25,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,618,664	541,341	1,077,322
② その他	—	—	—
小計	1,618,664	541,341	1,077,322
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	251,819	256,361	△4,541
② その他	1,999,940	2,000,000	△60
小計	2,251,759	2,256,361	△4,601
合計	3,870,423	2,797,702	1,072,721

(注1) 当連結会計年度において、非上場株式（連結貸借対照表計上額121,964千円）については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について38,022千円減損処理を行なっております。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	2,394,779	799,519	1,595,259
② その他	—	—	—
小計	2,394,779	799,519	1,595,259
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	673	1,000	△327
② その他	1,900,000	1,900,000	—
小計	1,900,673	1,901,000	△327
合計	4,295,452	2,700,519	1,594,932

(注1) 当連結会計年度において、非上場株式(連結貸借対照表計上額131,728千円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社については、確定拠出型の制度としての中小企業退職金共済に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△1,582,306
(2) 年金資産(千円)	—
(3) 連結貸借対照表計上額純額((1)+(2))(千円)	△1,582,306
(4) 退職給付引当金(千円)	△1,582,306

(注) 退職給付債務の算定にあたっては簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	97,918
(2) その他(千円)	66,712
(3) 退職給付費用((1)+(2))(千円)	164,631

(注) 「その他」は、確定拠出年金の掛金支払額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、連結子会社については、確定拠出型の制度としての中小企業退職金共済に加入しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,582,306	千円
退職給付費用	71,777	〃
退職給付の支払額	△82,599	〃
退職給付に係る負債の期末残高	1,571,484	〃

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	71,777	千円
----------------	--------	----

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、88,835千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
未払賞与	104,551千円	102,371千円
アナログ設備撤去引当金	24,894千円	21,547千円
退職給付引当金	11,617千円	—
退職給付に係る負債	—	24,406千円
その他	32,384千円	58,019千円
計	173,448千円	206,345千円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	15,261千円	—
退職給付に係る負債	—	15,484千円
未実現利益	13,117千円	13,199千円
その他	356千円	590千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△4,425千円	△6,085千円
計	24,310千円	23,189千円
繰延税金資産合計	197,758千円	229,534千円
(繰延税金負債)		
(1) 固定負債		
特別償却準備金	△20,147千円	△8,500千円
資産圧縮積立金	△467,386千円	△468,061千円
その他有価証券評価差額金	△372,490千円	△552,807千円
繰延税金資産(固定)との相殺	4,425千円	6,085千円
計	△855,598千円	△1,023,284千円
繰延税金負債合計	△855,598千円	△1,023,284千円
差引：繰延税金負債純額	△657,839千円	△793,749千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	31.1	11.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.2	△3.0
住民税均等割等	1.9	0.8
繰越欠損金の充当	△24.4	△3.8
税効果未認識の税務調整項目	△30.2	△43.2
繰延税金資産初年度計上	△102.4	—
その他	△33.9	7.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△126.3	7.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることになりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.71%から35.33%となります。この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

電波法第78条に基づく平成23年7月24日のアナログテレビ放送終了によるアナログ放送用アンテナの撤去義務等があります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

アナログテレビ放送用のアンテナ撤去費用を見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	69,212千円	60,232千円
資産除去債務の履行による減少額	△8,980 "	△14,206 "
期末残高	60,232千円	46,026千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、札幌市その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、駐車場を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は172,620千円であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は173,801千円であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,970,189	1,924,443
	期中増減額	△45,746	349,563
	期末残高	1,924,443	2,274,006
期末時価		4,186,917	4,868,215

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却によるものであります。

当連結会計期間の主な増加は、賃貸用マンションの取得(358,077千円)、社宅用マンションから賃貸用マンションへの振替(22,781千円)であり、減少は、減価償却によるものであります。

3 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、当期に新規取得したもの等で、時価の変動が軽微であると考えられるものは連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「放送関連」と「不動産」の2つを報告セグメントとしております。「放送関連」は、テレビ・ラジオの番組及びコマーシャルの放送とその関連事業であり、「不動産」は、賃貸ビル等の不動産賃貸や駐車場の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	放送関連	不動産	計			
売上高						
外部顧客への売上高	12,224,751	348,000	12,572,751	1,117,605	—	13,690,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,511	10,511	37,946	△48,457	—
計	12,224,751	358,511	12,583,263	1,155,551	△48,457	13,690,357
セグメント利益又は損失 (△)	1,383,049	172,620	1,555,670	△55,034	△1,415,216	85,419
セグメント資産	7,153,311	2,289,086	9,442,398	334,331	7,232,397	17,009,127
その他の項目						
減価償却費	673,816	50,820	724,636	522	84,229	809,388
のれんの償却額	—	—	—	100	—	100
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	702,536	129,709	832,245	1,593	60,520	894,358

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,415,216千円には、セグメント間取引消去△48,457千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,366,759千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,232,397千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,368,382千円及びその他の調整額△135,985千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額84,229千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額60,520千円は、主に報告セグメントに帰属しない本館改修等の設備投資額であります。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	放送関連	不動産	計			
売上高						
外部顧客への売上高	11,610,594	366,862	11,977,456	1,047,206	—	13,024,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,286	9,286	45,120	△54,406	—
計	11,610,594	376,148	11,986,742	1,092,326	△54,406	13,024,662
セグメント利益又は損失 (△)	1,396,679	173,801	1,570,480	△50,822	△1,317,129	202,528
セグメント資産	7,211,774	2,514,542	9,726,317	316,208	7,746,859	17,789,384
その他の項目						
減価償却費	620,443	63,111	683,554	731	88,631	772,917
のれんの償却額	—	—	—	100	—	100
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	677,828	228,748	906,576	67	70,178	976,822

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,317,129千円には、セグメント間取引消去△54,406千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,262,722千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,746,859千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,884,484千円及びその他の調整額△137,625千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額88,631千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額70,178千円は、主に報告セグメントに帰属しない本館改修等の設備投資額であります。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	テレビ	ラジオ	放送設備等	その他	合計
外部顧客への売上高	9,518,468	1,155,159	846,462	2,170,267	13,690,357

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	2,352,310	放送関連
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,683,564	
(株)TBSテレビ	1,858,221	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	テレビ	ラジオ	放送設備等	その他	合計
外部顧客への売上高	8,967,864	1,236,378	718,355	2,102,064	13,024,662

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	2,080,574	放送関連
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,723,849	
(株)TBSテレビ	1,791,586	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	放送関連	不動産	計			
減損損失	15,668	—	15,668	—	—	15,668

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	放送関連	不動産	計			
減損損失	—	—	—	7,099	—	7,099

(注1) 「その他」の金額は、福利厚生施設に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	全社・消去	合計
	放送関連	不動産	計			
当期償却額	—	—	—	100	△487	△387
当期末残高	—	—	—	200	△1,462	△1,262

(注1) 「その他」の金額は、保険代理店事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	全社・消去	合計
	放送関連	不動産	計			
当期償却額	—	—	—	100	△487	△387
当期末残高	—	—	—	100	△975	△875

(注1) 「その他」の金額は、保険代理店事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	石原俊爾	—	—	当社監査役 (株)TBSテレビ代表取締役社長	なし	(株)TBSテレビとの営業取引 (注1)	タイムセールス他売上	1,858,221	売掛金	558,641
							代理店手数料の支払	307,604	流動負債その他	55,390
							番組購入費 ネット分担金他支払	661,454	買掛金	52,455

(注) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注1)取引価格は、JNNネットワーク加盟各社間の協議により、每期交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	石原俊爾	—	—	当社監査役 (株)TBSテレビ代表取締役社長	なし	(株)TBSテレビとの営業取引 (注1)	タイムセールス他売上	1,791,586	売掛金	547,539
							代理店手数料の支払	291,517	流動負債その他	53,260
							番組購入費 ネット分担金他支払	618,931	買掛金	52,732

(注) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注1)取引価格は、JNNネットワーク加盟各社間の協議により、每期交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	5,443,018円18銭	5,778,069円53銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	145,714円32銭	175,101円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	268,697	322,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	268,697	322,887
普通株式の期中平均株式数(株)	1,844	1,844

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,624,111	11,262,942
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(587,186)	(608,182)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,036,925	10,654,760
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	1,844	1,844

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	81,000	80,000	0.941	—
1年以内に返済予定の長期借入金	386,500	386,500	1.336	—
1年以内に返済予定のリース債務	10,318	9,499	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,314,250	927,750	1.399	平成27年4月から 平成31年5月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,319	13,104	—	平成27年4月から 平成30年5月まで
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,808,388	1,416,853	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	311,500	236,500	236,500	118,250
リース債務	6,533	3,825	2,493	251

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,231,377	2,418,749
受取手形	※2,※7 92,982	※2 51,316
売掛金	※6 2,700,608	※6 2,715,811
有価証券	1,900,000	1,900,000
たな卸資産	※4 7,233	※4 18,686
前払費用	122,622	119,505
繰延税金資産	154,414	187,439
従業員に対する短期債権	3,679	2,300
未収入金	※6 62,496	※6 12,757
貸倒引当金	△5,581	△5,098
流動資産合計	7,269,832	7,421,467
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 4,322,929	※3 4,367,752
減価償却累計額	△3,074,651	△2,933,427
建物（純額）	1,248,277	1,434,324
構築物	2,081,960	2,051,399
減価償却累計額	△1,600,775	△1,624,428
構築物（純額）	481,185	426,970
機械及び装置	8,750,552	8,831,434
減価償却累計額	△7,669,435	△7,730,616
機械及び装置（純額）	1,081,116	1,100,818
車両運搬具	20,532	71,154
減価償却累計額	△15,217	△19,575
車両運搬具（純額）	5,315	51,578
工具、器具及び備品	309,054	307,207
減価償却累計額	△275,036	△226,218
工具、器具及び備品（純額）	34,018	80,988
リース資産	32,902	34,194
減価償却累計額	△19,614	△19,174
リース資産（純額）	13,287	15,019
土地	※3 1,917,880	※3 1,907,228
建設仮勘定	129,709	4,549
有形固定資産合計	※1 4,910,790	※1 5,021,480
無形固定資産		
借地権	650	-
ソフトウェア	63,231	102,154
電話加入権	13,357	13,357
施設利用権	82	1,412
無形固定資産合計	※1 77,320	※1 116,923

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,024,627	※3 2,445,370
関係会社株式	87,665	87,665
出資金	1,000	1,000
従業員に対する長期貸付金	2,592	292
破産更生債権等	7,550	13,050
長期前払費用	79,732	74,251
保険積立金	181,483	171,970
敷金及び保証金	55,763	39,271
会員権	16,050	15,900
長期預金	-	50,000
貸倒引当金	△3,602	△3,600
投資その他の資産合計	2,452,861	2,895,171
固定資産合計	7,440,972	8,033,576
資産合計	14,710,805	15,455,043

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※6 332,677	※6 377,796
1年内返済予定の長期借入金	※3 350,000	※3 350,000
未払金	※6 347,161	※6 696,618
リース債務	4,465	5,453
未払費用	※6 335,325	※6 297,211
未払法人税等	-	63,434
未払消費税等	22,395	20,073
未払代理店手数料	※6 232,659	※6 233,103
前受金	50,468	116,284
預り金	30,931	29,754
資産除去債務	16,758	16,025
流動負債合計	1,722,842	2,205,756
固定負債		
長期借入金	※3 1,150,000	※3 800,000
リース債務	9,486	10,316
繰延税金負債	854,664	1,020,871
退職給付引当金	1,417,661	1,416,876
役員退職慰労引当金	117,000	87,873
長期預り保証金	78,973	73,963
長期前受金	48,062	-
資産除去債務	43,474	30,001
アナログ設備撤去引当金	176,149	128,502
固定負債合計	3,895,472	3,568,405
負債合計	5,618,314	5,774,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金		
資本準備金	55,000	55,000
資本剰余金合計	55,000	55,000
利益剰余金		
利益準備金	137,500	137,500
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	843,777	856,766
特別償却準備金	33,734	15,559
別途積立金	6,270,000	6,270,000
繰越利益剰余金	1,105,311	1,363,307
利益剰余金合計	8,390,323	8,643,134
自己株式	△537,738	△537,738
株主資本合計	8,402,585	8,655,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	689,904	1,025,484
評価・換算差額等合計	689,904	1,025,484
純資産合計	9,092,490	9,680,881
負債純資産合計	14,710,805	15,455,043

②【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高		
放送収入	10,753,499	10,288,905
その他の収入	403,138	404,107
売上高合計	11,156,638	10,693,012
売上原価	6,278,331	6,035,782
売上総利益	4,878,306	4,657,230
販売費及び一般管理費	※1 4,922,268	※1 4,504,020
営業利益又は営業損失 (△)	△43,962	153,210
営業外収益		
受取利息	334	176
有価証券利息	2,912	2,686
受取配当金	45,536	55,186
受取賃貸料	※2 23,348	※2 23,922
受取保険料	19,335	240
補助金収入	43,610	1,000
違約金収入	27,618	360
雑収入	8,849	9,638
営業外収益合計	171,547	93,210
営業外費用		
支払利息	21,135	17,041
雑損失	772	802
営業外費用合計	21,908	17,844
経常利益	105,677	228,576
特別利益		
固定資産売却益	※3 40,161	※3 114,241
国庫補助金	650	15,172
その他	2,954	-
特別利益合計	43,765	129,413
特別損失		
固定資産除却損	※3 62,895	※3 12,667
固定資産売却損	※3 3,149	※3 824
投資有価証券評価損	34,959	-
減損損失	15,668	7,099
固定資産圧縮損	650	15,172
環境対策費	14,231	2,471
その他	190	-
特別損失合計	131,744	38,234
税引前当期純利益	17,698	319,755
法人税、住民税及び事業税	73,757	66,684
法人税等調整額	△242,135	△43,995
法人税等合計	△168,377	22,688
当期純利益	186,076	297,067

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 放送事業費		4,950,956	78.9	4,776,774	79.1
2 技術費		360,649	5.7	345,132	5.7
3 減価償却費		610,096	9.7	547,885	9.1
4 その他事業費		356,629	5.7	365,989	6.1
当期売上原価		6,278,331	100.0	6,035,782	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					買換資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	495,000	55,000	55,000	137,500	962,373	68,937	6,270,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
買換資産圧縮積立金の取崩					△118,595		
買換資産圧縮積立金の積立					—		
特別償却準備金の取崩						△35,202	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△118,595	△35,202	—
当期末残高	495,000	55,000	55,000	137,500	843,777	33,734	6,270,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	809,691	8,248,502	△537,738	8,260,764	428,794	428,794	8,689,559
当期変動額							
剰余金の配当	△44,256	△44,256		△44,256			△44,256
当期純利益	186,076	186,076		186,076			186,076
買換資産圧縮積立金の取崩	118,595	—		—			—
買換資産圧縮積立金の積立	—	—		—			—
特別償却準備金の取崩	35,202	—		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					261,110	261,110	261,110
当期変動額合計	295,619	141,820	—	141,820	261,110	261,110	402,930
当期末残高	1,105,311	8,390,323	△537,738	8,402,585	689,904	689,904	9,092,490

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					買換資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	495,000	55,000	55,000	137,500	843,777	33,734	6,270,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
買換資産圧縮積立金の取崩					△38,518		
買換資産圧縮積立金の積立					51,507		
特別償却準備金の取崩						△18,174	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	12,989	△18,174	—
当期末残高	495,000	55,000	55,000	137,500	856,766	15,559	6,270,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,105,311	8,390,323	△537,738	8,402,585	689,904	689,904	9,092,490
当期変動額							
剰余金の配当	△44,256	△44,256		△44,256			△44,256
当期純利益	297,067	297,067		297,067			297,067
買換資産圧縮積立金の取崩	38,518	—		—			—
買換資産圧縮積立金の積立	△51,507	—		—			—
特別償却準備金の取崩	18,174	—		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					335,579	335,579	335,579
当期変動額合計	257,996	252,811	—	252,811	335,579	335,579	588,391
当期末残高	1,363,307	8,643,134	△537,738	8,655,396	1,025,484	1,025,484	9,680,881

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

番組勘定：個別法

貯蔵品：先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～50年

構築物 2～60年

機械及び装置 2～6年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

ロ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

二 アナログ設備撤去引当金

アナログテレビ放送設備の撤去に係る将来の支出に備えるため、発生が見込まれる額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産	274,824千円	279,163千円
無形固定資産	705	705
計	275,529	279,868

※2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	28,431千円	15,116千円

※3 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建 物	384,299千円	349,635千円
土 地	109,208	109,208
投資有価証券	60,616	68,812
計	554,124	527,025

(2) 担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	1,100,000千円 (一年以内返済予定額280,000千円を含む)	820,000千円 (一年以内返済予定額280,000千円を含む)

※4 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
番組勘定	4,177千円	14,292千円
貯蔵品	3,055千円	4,394千円

5 債務保証

下記の会社の金融機関からの借入及び仕入債務に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)エイチ・ビー・シー・ビジョン	203,105千円	(株)エイチ・ビー・シー・ビジョン 168,761千円

※6 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	11,638千円	14,157千円
関係会社に対する短期金銭債務	116,284	137,047

※7 期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	5,405千円	—
裏書手形譲渡高	14,014千円	—

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主たる内訳は、下記の通りです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
人件費	1,071,979千円	1,055,448千円
(うち退職給付費用)	(65,171)	(62,046)
従業員賞与	252,826	248,848
役員報酬等	123,450	108,180
役員退職慰労引当金繰入額	15,303	15,889
代理店手数料	1,924,694	1,861,944
販売促進費	440,440	123,192
局舎費	252,381	204,396
減価償却費	80,039	85,418
おおよその割合		
販売費	73%	74%
一般管理費	27	26

※2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引(収入分)	166,856千円	170,856千円
営業取引(支出分)	1,174,934千円	1,125,446千円
営業取引以外の取引(収入分)	7,550千円	6,632千円

※ 3 内訳は下記の通りです。

固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	581千円	293千円
構築物	5,682	4,538
機械及び装置	3,265	6,889
土地	30,631	102,521
計	40,161	114,241

固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	2,564千円	384千円
構築物	398	359
機械及び装置	186	79
計	3,149	824

固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	48,648千円	4,826千円
構築物	1,184	1,971
機械及び装置	9,619	4,291
工具、器具及び備品	3,442	1,578
計	62,895	12,667

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式87,665千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式87,665千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払賞与	88,435千円	86,552千円
アナログ設備撤去引当金	24,894千円	21,547千円
退職給付引当金	11,617千円	24,406千円
その他	29,466千円	54,933千円
繰延税金資産合計	154,414千円	187,439千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
特別償却準備金	△20,147千円	△8,500千円
買換資産圧縮積立金	△467,386千円	△468,061千円
その他有価証券評価差額金	△367,130千円	△544,308千円
繰延税金負債合計	△854,664千円	△1,020,871千円
差引：繰延税金負債純額	△700,250千円	△833,432千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	250.7	12.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△49.2	△3.3
住民税均等割等	7.6	0.4
税効果未認識の税務調整項目	△208.4	△44.1
繰延税金資産初年度計上	△872.4	—
その他	△117.4	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△951.3	7.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることになりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.71%から35.33%となります。この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	K D D I (株)	174,800	1,044,604
		(株) N T T ドコモ	191,500	311,762
		(株)三菱UF J フィナンシャル・グループ	370,000	209,790
		(株)東京放送ホールディングス	139,500	166,423
		(株)電通	40,000	156,600
		(株)北洋銀行	331,390	138,852
		中部日本放送(株)	154,100	91,843
		R K B毎日放送(株)	52,000	70,044
		(株) B S - T B S	6,000	34,813
		札幌総合情報センター(株)	515	29,384
		(株)みずほフィナンシャルグループ	135,400	27,621
		(株)日立国際電気	20,000	24,780
		(株)毎日放送	20,000	24,000
		北海道電力(株)	23,500	20,492
		(株)WOWWOW	5,500	20,240
		宮地エンジニアリンググループ(株)	67,000	15,343
		日本電信電話(株)	2,000	11,238
		東京美装興業(株)	200	10,000
		東北放送(株)	1,000	7,985
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	33,000	6,534
		(株)東通	100	5,000
		その他(15銘柄)	49,263	18,018
計		1,816,768	2,445,370	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	国内譲渡性預金	—	1,900,000
計			—	1,900,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,322,929	329,048	284,224 (4,889)	4,367,752	2,933,427	103,169	1,434,324
構築物	2,081,960	22,046	52,607	2,051,399	1,624,428	69,405	426,970
機械及び装置	8,750,552	478,923	398,041	8,831,434	7,730,616	438,882	1,100,818
車両運搬具	20,532	50,621	—	71,154	19,575	4,357	51,578
工具、器具及び備品	309,054	79,690	81,537	307,207	226,218	31,141	80,988
リース資産	32,902	7,182	5,889	34,194	19,174	5,449	15,019
土地	1,917,880	—	10,651 (2,209)	1,907,228	—	—	1,907,228
建設仮勘定	129,709	4,549	129,709	4,549	—	—	4,549
有形固定資産計	17,565,521	972,062	962,662 (7,099)	17,574,922	12,553,441	652,405	5,021,480
無形固定資産							
借地権	650	—	650	—	—	—	—
ソフトウェア	107,522	62,435	5,737	164,220	62,066	23,512	102,154
電話加入権	13,357	—	—	13,357	—	—	13,357
施設利用権	1,077	1,570	204	2,443	1,030	239	1,412
リース資産	3,148	—	3,148	—	—	—	—
無形固定資産計	125,756	64,005	9,740	180,021	63,097	23,752	116,923

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	エルム碑文谷（賃貸マンション）	310,419	千円
構築物	エルム碑文谷（舗床、囲障、植栽）	16,282	〃
機械及び装置	大型中継車機械一式	297,048	〃
車両運搬具	大型中継車車両	50,621	〃
工具、器具及び備品	エルム碑文谷（仕上ユニット他）	31,375	〃

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	社宅真駒内荘売却	113,927	千円
	手稲テレビ送信所旧局舎解体撤去	92,727	〃
構築物	手稲テレビ送信所旧局舎内構築物撤去（送信アンテナ他）	4,708	〃
機械及び装置	手稲テレビ送信所旧局舎内機器撤去（非常用発電機他）	53,644	〃
土地	社宅真駒内荘売却	5,825	〃
建設仮勘定	エルム碑文谷（賃貸マンション）建設費	129,709	〃

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9,183	8,699	9,183	8,699
役員退職慰労引当金	117,000	15,889	45,016	87,873
アナログ設備撤去引当金	176,149	—	47,647	128,502

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	――
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	――
株主名簿管理人	――
取次所	――
買取手数料	――
公告掲載方法	北海道新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成24年6月28日開催の定時株主総会決議により、同日付で株式の譲渡制限を行っております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第85期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日北海道財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第86期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)平成25年12月20日北海道財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

北海道放送株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 若 保 志 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 俊 典 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道放送株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道放送株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

北海道放送株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 若 保 志 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 俊 典 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道放送株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道放送株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータ自体は含まれていません。